

2026年5月25日

「むさしのフレンズローンNEXT」の取扱開始について

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）は、2026年5月25日（月）より、お客さまのサステナビリティ経営をサポートする「むさしのフレンズローンNEXT」の取扱いを開始いたしますのでお知らせします。

「むさしのフレンズローンNEXT」は、お客さまが環境および社会課題の解決に資する目標を設定し、その達成状況に応じて融資利率が変動する融資商品です。融資利率の変動を目標達成への動機付けに繋げ、持続可能な企業行動を後押ししていくことで、お客さまの企業価値と地域のサステナビリティ双方の向上を目指してまいります。

目標については、「CO₂排出量削減」など環境課題に関するもの3項目、「健康経営優良法人認定の取得」など社会課題に関するもの5項目から、1社1社の経営方針・課題認識に応じ設定いただける商品設計となっております。

また、当行ではお客さまの取組状況のモニタリングなど継続的なコミュニケーションを行うとともに、各種コンサルティングサービスの提供等、目標達成に向けた伴走支援に取組んでまいります。

なお、本商品のフレームワークについては、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）より同社独自のESG金融評価「Sustainable SEEDS」に適合している旨の評価を取得しており、当行では同フレームワークに基づく厳格な管理・運用を通じて、透明性・信頼性の確保に努めてまいります。

《商品概要》

対 象	サステナビリティ経営に取り組む法人のお客さま	
資 金 使 途	運転資金・設備資金	
ご融資金額	5千万円以上	
ご融資期間	3年以上7年以内	
適 用 金 利	当行所定利率（変動金利） * 目標達成状況に応じ、所定の金利優遇をいたします	
目 標 に つ い て	環境課題に関するもの	社会課題に関するもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂排出量の削減 ・ 中小企業版 SBT 認定取得および目標に沿った削減 ・ CO₂削減に寄与する建築物の施工割合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康経営優良法人認定の取得・維持 ・ くるみん認定の取得・維持 ・ えるぼし認定の取得・維持 ・ もにす認定の取得・維持 ・ ユースエール認定の取得維持
評価書作成	株式会社ぶぎん地域経済研究所	
第 三 者 評 価 機 関	株式会社格付投資情報センター（R&I）	

以 上

報道機関からのお問い合わせ先
法人コンサルティング部 崎谷 健史・新井 亮
TEL (048) 641-6111 (代)



むさしの フレンズローン NEXT

MUSASHINO Friends Loan NEXT

フレンズローンNEXTとは

POINT 1

サステナビリティ経営支援

フレンズローンNEXTは、環境・社会・経営などのESG戦略に関連する取組みを目標 (KPI) として設定し、その達成度合いに応じて金利条件が変動する融資商品です。

お客さまの取組みを伴走支援することで、サステナビリティ経営の強化を目指します。

POINT 2

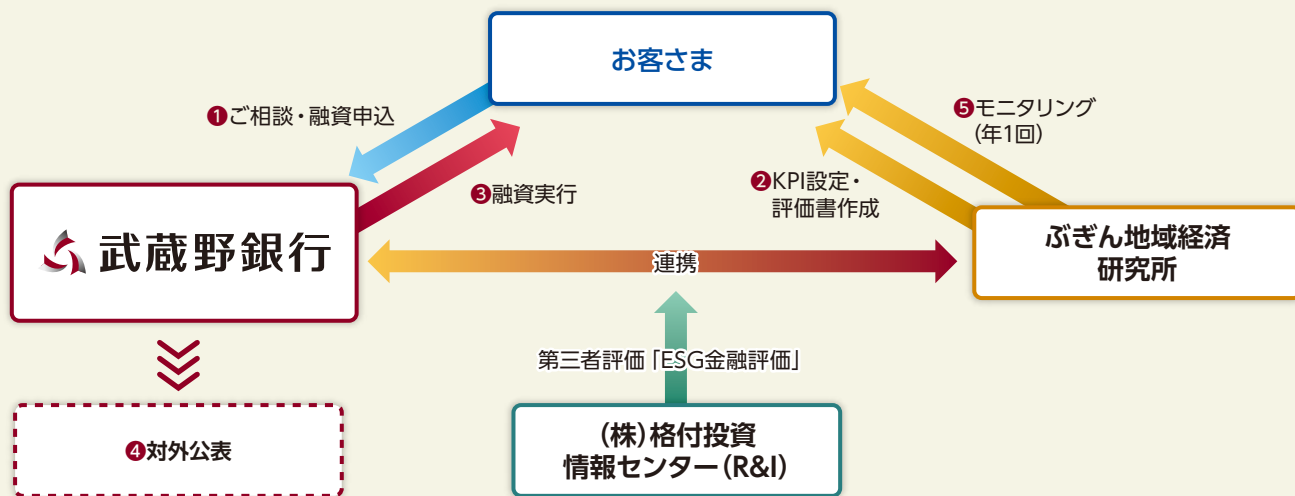
第三者評価・対外公表

株式会社格付投資情報センター（第三者評価機関）より、取組みに対して「ESG金融評価」*を取得しています。

ご融資の実行時には、当行ホームページ等でプレスリリースを行い、お客さまの取組みを広くアピールすることで、企業価値の向上につなげます。

*株格付投資情報センターの独自評価

フレンズローンNEXTのスキーム図





MUSASHINO Friends Loan NEXT

むさしのフレンズローンNEXT

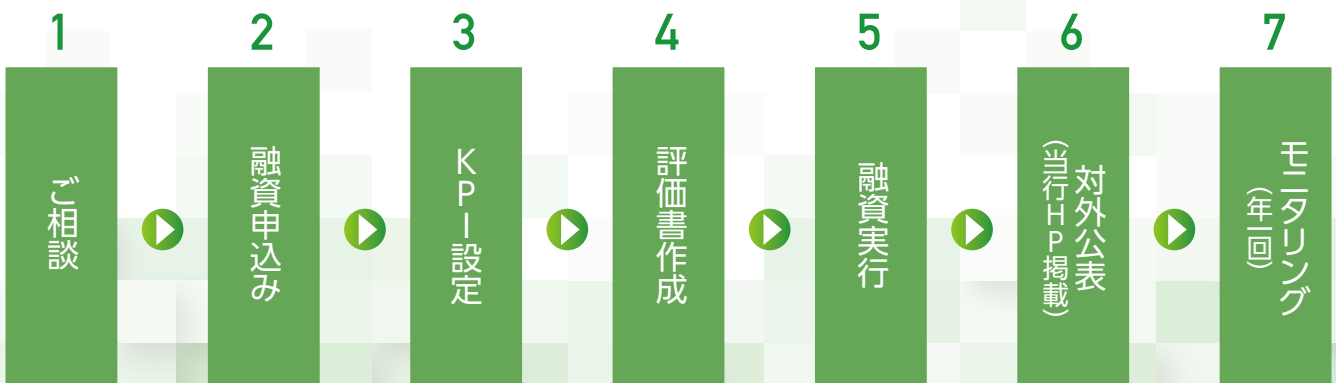
商品概要

対象者	法人のお客さま
資金用途	事業資金（運転資金・設備資金）
融資金額	5,000万円以上
期間	3年以上 7年以内
適用金利	変動金利
融資形式	証書貸付
返済方法	元金均等返済
評価書の作成	株式会社ぶぎん地域経済研究所
第三者評価機関	株式会社格付投資情報センター(R&I)
KPI(目標)	① CO ₂ 排出量の削減 ② 中小企業版 SBT 認定取得 ③ CO ₂ 削減に寄与する建築物の施工割合 ④ 健康経営優良法人認定の取得・維持 ⑤ くるみん認定の取得・維持 ⑥ えるぼし認定の取得・維持 ⑦ もにす認定の取得・維持 ⑧ ユースエール認定の取得・維持
金利インセンティブ	達成時に所定の金利引き下げを行います。
取扱手数料	所定の手数料がかかります。

留意点

- 本商品の取組みに際しては、当行所定の審査がございます。
- 当行がKPIを設定するうえで必要となる情報を、当行及び当行と連携して評価を行う株式会社ぶぎん地域経済研究所に開示することを同意いただく必要がございます。
- 設定したKPIの達成及び進捗状況についてお客さまと当行が定期的な面談（最低1回/年）を実施します。

フレンズローンNEXTの流れ



詳しくはお取引店へお問い合わせください。

評価報告書

2026年5月25日

格付投資情報センター(R&I)は武蔵野銀行からの依頼に基づき、武蔵野銀行の「むさしのフレンズローン NEXT」(以下、本フレームワーク)が ESG 金融のベストプラクティスとマーケットスタンダードをふまえて、持続可能な社会の実現に資することを確認した。

R&Iは、「インパクト投資(インパクトファイナンス)に関する基本的指針」(金融庁)、「インパクトファイナンスに関する基本的考え方」(環境省)、「ESG 地域金融ガイド」(環境省)などを参照し、R&I が定めた評価方法に基づき評価を提供している。

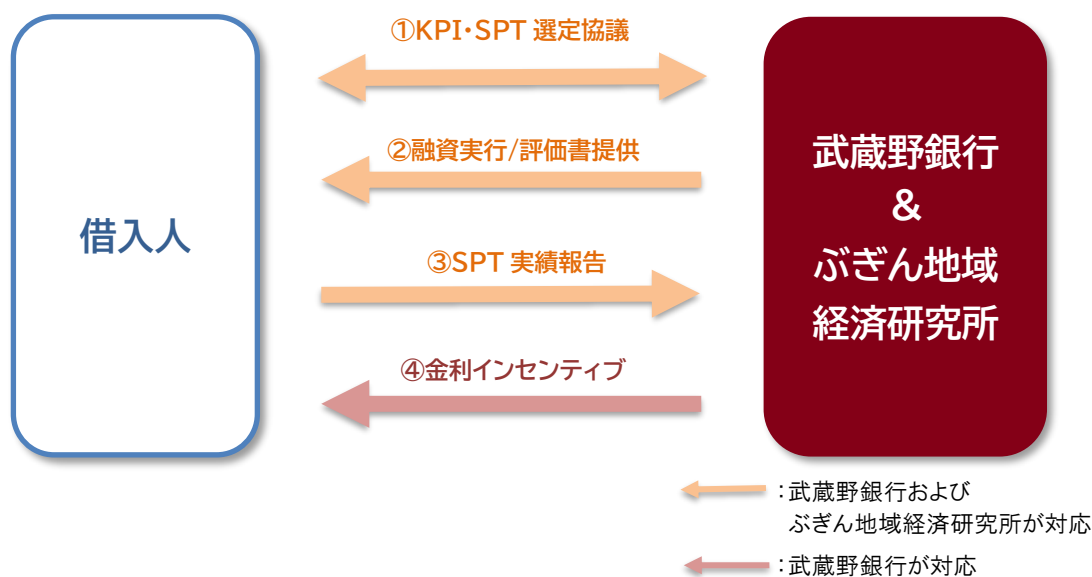
「むさしのフレンズローン NEXT」

～武蔵野銀行～



評価の対象

評価の対象は、武蔵野銀行が新たに策定するファイナンスフレームワークである。借入人との間で環境面および社会面に関する課題解決に貢献する KPI(指標)・SPT(目標)を設定し、その達成度合いに応じて借入に対する金利インセンティブを付与することで、企業の取り組みを後押しすることとしている。



[出所: 武蔵野銀行資料よりR&I作成]

■設定される KPI と SPT

①環境面

1. CO₂排出量の削減

KPI	CO ₂ 排出量(Scope 1+2)について総量もしくは原単位での削減
SPT	基準年度対比で年 2.7%程度を目安とした累積での削減 ※一部個別要件あり

2. 中小企業版 SBT 認定取得および目標に沿った削減 ※一部利用要件あり

KPI	中小企業版 SBT 認定の取得および目標に沿った削減
SPT	①中小企業版 SBT 認定の取得 ②認定取得後、設定した目標水準での削減

3. CO₂削減に寄与する建築物の施工割合(A もしくは B) ※一部利用要件あり

KPI	A:各事業年度における ZEH 基準での新築住宅の竣工もしくは販売件数割合 (ZEH 基準:断熱性能等級 5 以上かつ一次エネルギー消費量等級 6 以上) B:各事業年度における新築戸建住宅への太陽光発電設備の設置割合
SPT	A:2030 年までに、各事業年度の竣工もしくは販売件数に占める ZEH 基準の割合が 100%となるよう個別に設計(2030 年以降は 100%維持) B:2030 年までに、各年度事業の竣工もしくは販売件数に占める太陽光発電設備が具備される割合が 60%となるよう個別に設計(2030 年以降は個別設計)

②社会面

4. 以下の認定制度の取得および維持

KPI	健康経営優良法人認定(ホワイト・ブライツ 500・ネクストブライツ 1000 も含む)
SPT	認定の取得および維持

KPI	くるみん認定(プラチナくるみん・トライくるみんも含む)
SPT	認定の取得および維持

KPI	えるぼし認定(プラチナえるぼしも含む)
SPT	認定の取得および維持

KPI	もにす認定
SPT	認定の取得および維持

KPI	ユースエール認定
SPT	認定の取得および維持

評価のポイント

(1) 持続可能性課題の明確化

武蔵野銀行はサステナビリティ基本方針として、気候変動および脱炭素といった環境問題や人権問題など地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に取り組み、経営理念の一つである「地域共存」を体現することとしている。今回、「地球温暖化による気候変動」および「少子高齢化や従業員の健康状態の毀損による地域経済の衰退」という問題に対し、地域企業が具体的な取り組みを進め問題に対処することを後押しするために新しいファイナンスフレームワークを開発した。これらの問題は、企業規模や業種を問わず地域全体の企業が取り組むことができるものであり、武蔵野銀行としてファイナンスを通じたエンゲージメントを行うことが重要だと考えている。

問題に対処するための課題として、「地球温暖化による気候変動」においては「脱炭素社会の実現」を特定している。地球温暖化は国際的に取り組むべき問題として認識されており、パリ協定に基づく CO₂ 排出量の削減目標に向かって世界的に具体的な取り組みが進んでいる。日本においても 2050 年のカーボンニュートラル達成を目指し脱炭素に向けた取り組みが推進されており、客観性を有した課題である。

また「少子高齢化や従業員の健康状態の毀損による地域経済の衰退」においては、「労働力の確保」を特定している。地域インフラや経済サービスの質を維持するためには、サービスの需要側と供給側の双方で一定程度の規模が必要である。しかし特に供給側においては、少子化に伴う人口総数の減少だけでなく、生産年齢に該当する人々が心身の不調やライフステージの変化に対応できずにやむなく休職・離職してしまうといった労働機会の逸失による働き手の消失が発生している。本フレームワークでは、こうした供給側の人手不足を補うための課題解決をターゲットとしている。政府においても、少子高齢化は「高齢社会対策基本法」や「少子化社会対策基本法」によりその基本理念が規定されており、日本が抱える喫緊の課題として認知されている。また、労働機会の逸失を減らすべく「次世代育成支援対策推進法」や「女性活躍推進法」などの施策が推進されており、客観性を有した課題である。

(2) 課題解決シナリオの設定

武蔵野銀行は、それぞれの課題に対する解決シナリオを下記のように設定している。

「脱炭素社会の実現」においては、事業者自身による CO₂ 排出量の削減だけでなく、建築物の利用に由来する排出も削減されることが重要であると考えシナリオを設定している。いずれも課題解決に向けて実践される実務的なストーリーであり、シナリオの実現を通して課題解決に資すると考えられる。

また「労働力の確保」においては、事業者による従業員の健康管理を通じた労働生産性の向上や、従業員のライフステージや特性を踏まえた労働機会の提供が重要であると考えているが、これらを地域企業に広く進めていくうえでは各省庁が創設した認定制度の取得・維持および PDCA サイクルによる指標の改善・向上が有用であると考えシナリオを設定している。いずれも労働生産性の向上および労働機会の提供につながるストーリーであり、シナリオの実現を通じた課題解決に資すると考えられる。

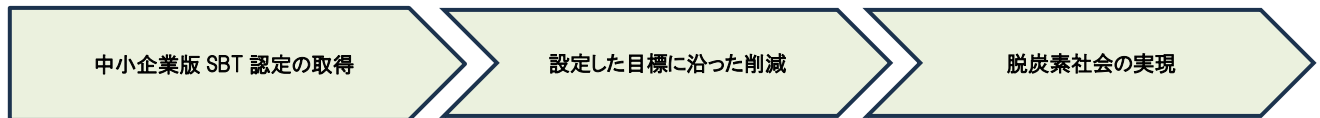
なお、シナリオの実現におけるネガティブインパクトについては、ぶぎん地域経済研究所の第三者評価を通じて案件ごとにチェックする。シナリオの実行可能性については、借入人との KPI・SPT 設定の協議を通じて確認することとしている。

①CO₂排出量の削減



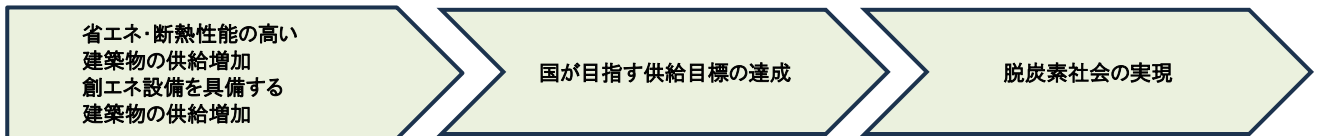
- 武蔵野銀行では、CO₂排出量算定ツール「C-checker」の提供によるCO₂排出量の見える化やサステナビリティ・リンク・ローンを通じた具体的な削減を促すサポートなど、お客さまのフェーズに合わせた支援メニューを整備し取引先企業における脱炭素社会の実現に向けた支援を行っている。
- 本フレームワークにおいては、CO₂削減を具体的に進捗させる事業者を支援することとしている。

②中小企業版 SBT 認定取得および目標に沿った削減



- 武蔵野銀行では、中小企業版 SBT 認定取得にかかるコンサルティング支援も手掛けており、中小企業における SBT 認定の普及を後押ししている。
- 本フレームワークにおいては、認定を取得し具体的に削減を実行する事業者を支援することとしている。

③CO₂削減に寄与する建築物の施工割合



- 建築物の利用に由来するCO₂排出量は、日本全体の3割程度を占めると言われている。武蔵野銀行では、地場のハウスメーカーや販売会社による ZEH 基準の住宅供給や創エネ設備を具備する住宅の供給を増加させることで、建物の供給側からの脱炭素を推進することを後押しする。

④社会面 KPI における各種認定取得および維持



- KPI 候補として選定した認定制度と労働力の確保における切り口の関係性については、下記のように整理している。いずれの認定制度も、認定を取得するうえでは定められた項目に対して一定水準以上の実績が必要になるため、認定を取得し維持あるいはステップアップさせていくことは支援対象におけるボトルネックを解消し、課題である労働力の確保の達成というシナリオに資すると考えられる。

健康経営優良法人認定	従業員の健康管理全般（労働生産性の向上）
くるみん認定	子育てと仕事の両立（労働生産性の向上/労働機会の提供）
えるぼし認定	女性の活躍（労働機会の提供）
もにす認定	障がい者の活躍（労働機会の提供）
ユースエール認定	若者世代の活躍（労働機会の提供）

(3) 指標・目標の設定

設定される KPI と SPT は、いずれもシナリオに沿った設計となっている。

①CO₂排出量の削減

KPI は基準年度対比の CO₂ 排出量の削減 (Scope 1+2) で、SPT は総量もしくは原単位ベースで年 2.7% 程度を目安とした削減を累積させていくことである。日本においては、2013 年度対比で 2030 年度までに 46% の削減 (≒ 年 2.7% の削減) を目指している。本フレームワークでは、これから削減に取り組む企業にも分かりやすい成果基準として同数値を目安として採用しており、シナリオの実現に資する目標設計がなされている。

②中小企業版 SBT 認定取得および目標に沿った削減

中小企業版 SBT は SBTi¹ が認定する国際的な認定制度である。本フレームワークでは、認定を取得することだけでなく、設定された目標に沿って具体的に削減を実施することを SPT の達成要件としており、シナリオの実現に有効な KPI および SPT の設計が行えている。

③CO₂削減に寄与する建築物の施工割合

日本では第 7 次エネルギー基本計画にて、2030 年度以降に新築される住宅は ZEH 基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指している。同時に、再生可能エネルギーの普及として、2030 年において新築戸建住宅の 6 割に太陽光発電設備が設置されることを目指している。本フレームワークでは、新築住宅を供給する事業者を対象として、2030 年までに同様の目標を到達できるような KPI および SPT の設定を行うとしており、シナリオの実現に資する目標設計がなされている。

④社会面 KPI

KPI はいずれも各省庁が創設した認定制度を対象とし、SPT は認定の取得および維持である。シナリオにあるとおり、認定の取得・維持によってさまざまな切り口から労働力の確保に向けた第一歩が踏み出されることを勘案し、シナリオの実現に資する目標設計がなされている。

(4) モニタリング・支援の仕組み

借入人は、年 1 回目標達成状況について武蔵野銀行およびぶぎん地域経済研究所へ報告することとなっている。武蔵野銀行は、ぶぎん地域経済研究所にて検証された結果報告書をもとに達成状況を判定し、達成された項目数に応じた金利引き下げ支援を実施することとしている。また借入人に対する伴走支援として、必要に応じて目標達成に向けた取り組みに関する具体的な提案などを行っていく予定であり、モニタリング・支援の仕組みは整備されている。

¹ SBTi: Science Based Targets initiative の略。科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標の認定を行う国際的イニシアティブのこと。

評価報告書について

評価の方法と範囲

武蔵野銀行は R&I に対し、「むさしのフレンズローン NEXT」に関連する方針、プロセス、ツールに関する資料を提供した。R&I の作業は 2026 年 5 月時点で実施する評価プロセスに限定される。R&I は評価の範囲で得られた証拠が結論の根拠を提供するために十分かつ適切であると考えている。²

R&I の評価方法は専門的判断に基づいて以下の内容で構成される。

- 評価基準を使用し、ESG 金融のベストプラクティスの観点から、評価対象における課題の特定、課題解決シナリオの設定、指標・目標の設定、モニタリング・支援の仕組みの実践に関する証拠を評価
- 評価対象の運営を担当するスタッフに対するインタビュー
- ESG 金融のベストプラクティスとの整合性について要約した発見事項を依頼者へ提供

使用許諾

この評価報告書は、結論を含めて当事者間の合意に従って武蔵野銀行が用いるために作成した。R&I は武蔵野銀行がこの報告書全体をオンラインで開示すること、または「むさしのフレンズローン NEXT」についてベストプラクティスとの整合性を示すために取引関係者にこの報告書を提供することを許可する。法律で許される最大限の範囲において、R&I は書面で明示的に合意された条件を除き、武蔵野銀行以外のいかなる者に対しても R&I の作業またはこの報告書について責任を受け入れることも負うこともない。

R&I について

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、インパクトと ESG に関して多数の評価実績から得られた知見を蓄積している。2017 年から ICMA (国際資本市場協会) に事務局を置くグリーンボンド原則 / ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者 (外部レビュー部門) に登録。2022 年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択。2023 年からインパクト志向金融宣言に署名協力機関として加入。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト (<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>) に開示している。

R&I は 2022 年 12 月、金融庁が公表した「ESG 評価・データ提供機関に係る行動規範」(以下、「行動規範」という。)の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明。行動規範の 6 つの原則とその実践のための指針への R&I の対応状況については R&I のウェブサイト (<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>) に開示している (以下、「対応状況の開示」という)。R&I は評価に関連する資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係を持たない。なお、R&I は ESG ファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客に R&I の ESG ファイナンス評価を紹介する契約を締結することがあるが、R&I は、独立性を確保する措置を講じている。詳細は対応状況の開示を参照のこと。

以上

² 評価手続きの範囲には達成された結果としてのインパクト等の検証は含まれない。評価は公開情報および武蔵野銀行が提供した資料の情報の分析に基づいている。R&I は武蔵野銀行が提供したこれらの情報の正確性および完全性に依拠している。評価結果は、実施された手続きおよび武蔵野銀行から得られた情報に基づく R&I の専門的判断を表している。

R&IのESG金融評価は、R&Iの評価基準に基づいてESG金融を実践する金融商品およびこれに関連する取り組みに対して持続可能な社会の実現に資する程度を確認する評価であり、事実の表明ではありません。十分信頼できると判断される情報源からの情報に基づき評価を実施していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本評価は、取り組みを実施することによる成果等を証明するものではなく、この評価情報の利用によって何らかの損害が発生した場合、その原因がいかなるものであれ、R&Iは一切の責任を負わないものとします。R&IのESG金融評価の業務は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。